

新生ナイジェリアへ

苦難の歩み

林 正 樹

はじめに

1998年6月8日、S・アバチャ暫定統治評議会（PRC）議長が心臓発作で急死した。これにより、93年11月の無血クーデター以来、約4年半に及んだ同政権に終止符が打たれた。翌9日には、同議長の後継者にA・アブバカル国軍参謀長が選出され、ナイジェリア情勢は新しい局面に入った。

アブバカル政権は、全政治犯の釈放、新民政移管スケジュールの発表、国際社会との対話路線の展開、経済改革の実行等、前政権とは対照的に、積極的な内政・外交・経済政策を実施しており、国内外で高い評価を得ている。しかしながら、ナイジェリアの政治経済両面に山積する問題の根深さを考えるとき、その前途は決して楽観できるものではない。

今後、同政権並びに民政移管後に成立する新政権はいかなる課題を克服しなければならないのであろうか。本稿では、1998年のナイジェリア政治・経済情勢を概観し、アブバカル政権下で進む急速な改革について報告するとともに、同政権および

新政権の今後の課題を探っていききたい。

1 民政移管の形骸化

1998年は、前年12月に起きたM・ヤルアドゥア氏の獄死とクーデター未遂という、2大事件の衝撃を引きずる波乱の幕開けとなった。重大政治犯として服役中であった北部有力政治家ヤルアドゥア氏の獄死は、依然として他の重大政治犯の釈放に応じないアバチャ政権に対する国民の批判を強めた。また、12月20日に発生したクーデター未遂事件では、同政権ナンバー・ツーの地位にあるディヤPRC副議長をはじめとする軍・政府高官ら12人が、その容疑者として逮捕・拘禁された。アバチャ議長は、こうした混乱を強権で乗り切るとともに、1月4日という早い時期に年頭恒例の政府首班演説を行ない、包括的な経済・社会・政治改革プログラムである「ビジョン2010」の実施と民政移管スケジュールの推進を約した。

これまで、アバチャ政権下での民政移管スケジュールは、遅延や変更はありながらも比較的順調に進捗していた。しかしながら、1998年2月頃

から一部政府系日刊紙がアバチャ議長の大統領就任待望論を報じるに及んで、政権側は同議長の大統領就任を画策しているのではないか、という憶測が国民の間に広がっていった。こうした見方を裏づけるかのように、3月には首都アブジャで全国青年会議（NACYAN）が主催する「アバチャ議長を大統領に推薦する200万人集会」が開催され、その模様がメディアを通じて全国に中継された。筆者は、この集会を現地で視察する機会に恵まれたが、期間中の参加者は数万人に過ぎず、同政権が主催者へ大金を寄付し、各地方政府（LG）にノルマを割り当てて参加者を動員したとの情報もあった。また、集会の目的が「国民の圧倒的な支持を受けたアバチャ議長が大統領選挙に立候補し、選挙の洗礼をへて正統性を有する大統領に就任する」という政権側の意図に沿うものであることは明白であった。こうした政権側の思惑を敏感に察した民主化勢力は、同時期に「反アバチャ集会」をラゴスで開催したが、機動隊の介入により集会は中止となり20人の逮捕者を出す事態となった。同年4月、公認5政党は大統領選挙の統一候補としてアバチャ議長を選出した。ことここに至って、国内各層には待望久しかった民主化が完全に骨抜きにされたことに対する怒りと失望感が広がっていった。

2 突然の世代交代

この閉塞した政治状況を打破したのは、他ならぬアバチャ議長自身の急死であった。独裁政治と人権抑圧で国際的な非難にさらされ続けたアバチャ政権に対する国内の評価は低く、多くの国民は同議長の訃報を歓迎した。後継のアブバカル政権は、前議長の死後1カ月間を服喪期間にするとともに、O・オバサンジョ元国家元首他8名の重大政治囚

の釈放、K・アナン国連事務総長との対談で合意したM・アビオラ元大統領候補の釈放決定など軟化路線を前面に打ち出しながら懸案事項を解決していった。釈放を目前に控えたアビオラ元大統領候補が7月7日に心臓発作で急死した際にも、その死因を毒殺と疑う一部ヨルバ系国民が暴徒と化し、国内は一時騒然となったが、欧米専門家の自然死であるとの検死報告をもとに、アブバカル政権は巧妙な対応で国内の不穏な動きを封じた。軍による謀殺疑惑が今も根強く残るとはいえ、1990年代のナイジェリア政治を彩ったアバチャ、アビオラ両氏の急死が、一つの時代の終焉を告げたことは間違いない。また、後継のアブバカル議長にとってはまことに絶妙なタイミングでの世代交代となったといえよう。

アブバカル議長は、中西部ナイジェー州出身の軍人であり、同郷のババンギダ元大統領とは緊密な関係にある。ババンギダ政権下においては諜報機関の長として政権を支え、アバチャ政権下ではナンバー・スリーの地位にあったが、表舞台に登場することはあまりなく、アバチャ氏の後継候補としては「ダークホース的存在」（政治家筋）であったともいわれている。こうした知名度の低さからか、政権発足当初は現体制への酷評が目立った。しかしながら、アブバカル政権は、重大政治囚釈放に続き、7月20日には、公認5政党の解散、新民政移管スケジュール、政党結成の自由化、全政治犯の釈放、汚職・犯罪の追放、経済改革の実行、国際社会との対話路線など、新方針を国内外にむけて発表した。この後、同政権は、英・米・国連・英連邦等との対話を行なうとともに、前議長にまつわる公金横領疑惑を追及するなど、着実に実績を積み重ねていった。前政権を激しく批判したため亡命を余儀なくされていたノーベル賞作家W・ショインカ氏が帰国したことも、同国政治

情勢の好転を内外にアピールすることとなった。

3 新民政移管の行方

アバカル政権は、選挙管理委員会 (INEC) の設置以降、着実な民主化プロセスを実施している。8月25日に発表された民政移管スケジュールは、選挙そのものに関していえば半年に満たないタイトなものとなっている。

1998年12月5日	全政党参加のLG選挙
1999年1月9日	登録政党による州議会選挙 州知事選挙
2月20日	連邦議会選挙
2月27日	大統領選挙
5月29日	大統領就任式 国軍の政権離脱

INECの政党結成・登録ガイドライン発表後、多くの政治結社が登録申請を行ない、資格要件を満たす9の結社が公認政党として正式に認可された。こうして、現政権下での民政移管は、最初のハードルであるLG選挙を迎えることとなった。

昨年12月5日に行なわれたLG選挙は全有権者数6000万人の約47%にあたる2700万人が投票した。これは1993年の大統領選挙時の投票率35%と比べてもはるかに高くなっている。この選挙では、退役軍人、ベテラン政治家、伝統的首長等で構成されている中道左派の国民民主党 (PDP) が全投票数の59% (389議席) を獲得して圧勝した。PDPが圧勝した要因として、(1) PDPの主要メンバーが、前アバチャ政権下での名ばかりの民政移管に反対し、国民に選択肢を与える必要性を訴えてきたこと、(2) 同党に、国民的な人気の高いオバサンジョ元国家元首が所属していること、(3) 北部、東部の伝統的首長の支援を取り付けたこと、などがあげられる。PDPとは反対に前政権下でアバチャ議長を支持

した政治家たちで構成される中道右派の全人民党 (APP) は26% (182議席) の得票率で第2党、南西部を拠点に勢力拡大を目指す急進派の民主連合 (AD) は13% (100議席) の得票率で第3党となった。選挙結果をみると、南西部を除く各地域でPDPが第1党の地位を占め、第2党にAPPが続いている。

LG選挙にあって36州中24州で5%以上の得票をした政党のみが州議会・州知事選挙に参加する資格を有するという政党ガイドラインの規則に従い、9政党中上記3政党が再登録された。LG選挙で見られた各党の勢力分布は、本年1月9日に行なわれた州議会および州知事選挙においても同様の傾向を示している。州知事選挙では、36州のうち、PDPが北部、ミドルベルト、南東部を中心に21州、APPが北東部、北西部の9州、ADが南西部6州で候補者を当選させた。PDPの後塵を拝するAPPと、南西部にしか政治基盤を持たないADとの間で合同を視野に入れた協議が昨年末以来続いているものの、両選挙の結果から見れば、今後の連邦議会選挙、大統領選挙もPDPが優位を保ちつつ推移していくであろう。

4 経済危機の深刻化

順調な民主化の進展とは裏腹に、ナイジェリア経済は危機的な様相を呈している。1998年度予算は、「ビジョン2010」プログラムの初年度でもあり、同国経済の大改革に大きな期待が寄せられていた。しかし、国際原油価格の急落とOPECによる生産削減割り当ては、輸出総額の90%、連邦政府財政収入の80%前後を石油収入で賄う同国経済にとって深刻な打撃を与えた。98年予算発表時、政府は歳入算出の根拠として原油の年平均国際価格を17ドル、石油収入は2570億ナイ（約30億ドル）と試算していたが、98年末に国際原油価格は10ドル前後

にまで下落しており、石油収入も1344億^{ナaira}にまで落ち込んだ。こうした経済危機の状況下、これまで世銀・IMF等が求める経済改革上の大きな懸案事項であった二重為替の一本化（市場レート：1^{ドル}=約86^{ナaira}）やガソリン公定価格の値上げ（11^{ナaira}から25^{ナaira}へ）を99年度予算発表前後に実施するなど、同政権は積極的な改革姿勢を打ち出している。

5 今後の課題

アブバカル政権にとっての最大の課題は、危機的な経済状況を打開するための経済政策を実施しつつ、民主化プロセスを前進させ、国際社会の支援を受け入れる環境を整備していくことであろう。その意味で、同政権が目指す政治的民主化と経済自由化の方向性に問題はないといえる。しかしながら、急速な経済改革は、国民に大きな負担を一時的に強いることもあり、これが政治的なリスクシオンとなって政権にはね返ってくる危険性を有している。例えば、今回のガソリン価格値上げは、同国の石油製品に関する生産・価格構造から見れば必要不可欠な措置ではあったが、国内各所での激しい抗議デモを引き起こすこととなり、同政権はガソリン価格を当初の25^{ナaira}から20^{ナaira}へと引き下げざるをえなくなった。経済改革に限らずさまざまな改革が政治的危機につながらないよう細心の注意が払われなければ、これまでの着実な歩みが水泡に帰してしまうことも十分にありうるのである。

また、ババンギダ、アバチャ両政権下での民政移管の試みが2度にわたって頓挫していることから、1963年のアジキウェ、79年のシャガリ両政権に続く民政となる新政権は、国民の強い願望となっている。しかしながら、前民主政権下であって、

政府の要職に就いた政治家、伝統的首長層の多くが汚職を行なったために国民の激しい批判を浴び、軍部にクーデターの口実を与えた教訓を新政権は真摯に受け止めなければならない。さらに、今回の政党勢力分布にも見え隠れする国内不安定化の一大要因である根深い地域主義をどう克服していくかが重要な課題であろう。新政権においても、地元への利益誘導を図ろうとする勢力の高まりは必至であり、新政権の調整能力が試されるに違いない。政権を担当した経験があり、かつ同国軍政史上唯一民政移管を実現したオバサンジョ元国家元首が新大統領に就任したとしても困難な国家運営を迫られる点では変わらない。ナイジェリアの前途は多難であるといえよう。

おわりに

大きな変革のなかにあるとはいえ、同国が抱える問題は依然根深く、特に経済面では今後も厳しい局面が続くに違いない。こうした状況下において政治的民主化とそれに伴って得られる国際社会の支援が、ナイジェリア再生の大きな鍵となる。そして、何よりも国家建設の主役であるべき国民が、変革の主導権を握ることができるか否かが最重要課題となるであろう。21世紀に向けて、ナイジェリアは産みの苦しみの最中にある。

（はやし・まさき／神戸大学大学院国際協力研究科）

〔追記〕 2月20日に行なわれた連邦議会選挙では、PDPが上下両院で過半数を制した。同27日に行なわれた大統領選挙においても、PDPのオバサンジョ元国家元首が、APPとADが共同で擁立した対立候補O・ファエ元蔵相に大差をつけ、当選した。